

ICS – CDMプログラムについて

(財)地球環境戦略研究機関 Shinichi Iioka
CDMプログラムマネージャー 飯岡 眞一

日本との経済関係が深いアジア諸国においては CDM プロジェクトの実現可能性が高いといわれているが、関連組織・手続きの未整備、政策担当者・民間企業・一般市民の CDM に係る認識不足、技術を備えた人材の不足、国家戦略の不在等の理由により民間企業のみによる CDM の実現は困難である。したがって、CDM プロジェクトの実現のためには政府の支援によるホスト国の能力構築が不可欠である。

このような背景のなかで、アジア諸国の CDM に係る能力構築を図るための ICS – CDM (Integrated Capacity Strengthening for CDM) プログラムを開始した。

1. ICS – CDMプログラムの目的

ICS – CDMプログラムの目的は以下のとおりである。

- 1) CDM に関わる情報の普及・啓発を行う。
 - 2) 日本とホスト国の CDM 関連組織のネットワーク構築を支援する。
 - 3) CDM 実施を可能とする人材の訓練を行う。
 - 4) CDM プロジェクトの発掘、開発、実施を支援する。
- そしてこのプログラム実施に当たっては次のような点を配慮事項として設定した。

- 1) 環境省における CDM 促進諸プログラムの中での位置づけとその他のプログラムとの連携を図る。
- 2) 他省庁の CDM 促進プログラムとの連携を図る。
- 3) 海外の多国間・二国間プログラムとの連携
- 4) 各ホスト国の CDM 実施能力構築の進展状況に応じた能力構築計画とする。
- 5) “持続可能な開発”に資する CDM の実現を念頭に置いた能力構築計画とする。

2. 成果として期待するもの

本プログラムを実施することにより、以下のような成果を期待している。

<全ての対象国に共通して期待される成果>

- 1) 各ステークホルダー層において CDM に対する基礎知識及び肯定的な認識が一般化し、CDM プロジェクトを受け入れる機運が醸成されること。
- 2) 日本との相互理解に基づくパートナーシップが構築されること。
- 3) ホスト国の持続可能な開発に資する CDM プロジェクトのポテンシャルが明らかになり、廃棄物・再生可能エネルギー分野及び小規模 CDM に関して CDM 戦略が立てられること。

<大規模国及び中規模国（既に CDM 実施体制の準備が進んでいる国）>

- 1) CDM 担当官庁・部局とその他 CDM 関連政府関

係者の CDM に対する認識が高まり CDM プロジェクト受入機運が醸成されること。

- 2) プロジェクト実施者、投資家、ホスト国 CDM 担当部署及び日本政府の間で実際の CDM 実施に係る手続き等に関して共通の理解が生まれること。

<小規模国（まだ CDM 実施体制に関する準備がなされていない国）>

- 1) ホスト国政府の CDM 実施体制案が明確化され、体制整備が進捗すること。

3. 対象国について

対象候補国を CDM の潜在力等の見地から大・中・小国の 3 階層に区別し、2003 年度においては各階層から原則優先 1 か国、合計 4 か国を選択しプログラム実施の対象とした。本プログラムの 2003 年度優先実施国として決定された 4 か国は以下のとおり。

大潜在力国：インド

中潜在力国：インドネシア、フィリピン

小潜在力国：カンボジア

4. 目的達成のために設定された目標

本プログラムは、実施対象 4 か国において各国の能力構築の現状に応じたプログラムを設計・実施することとした。設定された目標は以下のとおりである。

- 1) CDM の知識の普及・啓発、人材の育成・訓練
- 2) 組織・体制能力強化
- 3) CDM 潜在力調査
- 4) 学術・研究支援 (IGES との共同研究)

5. 2003 年度事業実施概要及び今後の計画

2003 年度は情報収集及び ICS – CDM プログラム開始を広く知らしめることを主目的として、短期間のうちに様々な事業を実施した。対象 4 か国においては「当該国首都に置ける政府関係者を対象とするもの」及び「地方主要都市に置ける企業経営者を対象とするもの」の 2 種類のワークショップを多数開催。地域レベルの活動としては IGES 本部にてアジア主要国政府関係者を対象としたワークショップ、インド及びカンボジアにて主に産業界を対象としたセミナーなどを実施した。同時に 2004 年度以降の準備という観点から、研究機関あるいは大学などとの話し合いも開始した。

2004 年度以降については現在計画途上にあるが、2003 年度対象国としたカンボジア、インドネシア、インド及びフィリピンに加えて新たに数か国を加えることになろう。